

平成 22 年 度

宮代町介護保険特別会計予算
(附 予 算 説 明 書)

平成 2 2 年度 宮代町 介護保険 特別会計 予算

平成 2 2 年度 宮代町の 介護保険 特別会計の 予算は、次に定めるところによる。
(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1, 6 9 4, 5 6 7 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、5 0, 0 0 0 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 2 2 年 2 月 2 5 日提出

宮代町長 庄司 博光

第 1 表 歳入歳出予算

歳入 (単位：千円)

款	項	金額
1 介護保険料		387,745
	1 介護保険料	387,745
2 支払基金交付金		464,483
	1 支払基金交付金	464,483
3 使用料及び手数料		14
	1 手数料	14
4 国庫支出金		291,103
	1 国庫負担金	276,293
	2 国庫補助金	14,810
5 県支出金		229,185
	1 県負担金	221,760
	2 県補助金	7,404
	3 県委託金	21
6 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
7 繰入金		317,295
	1 一般会計繰入金	301,436
	2 基金繰入金	15,859
8 繰越金		1
	1 繰越金	1
9 諸収入		4,740
	1 町預金利子	1
	2 収益事業収入	4,724
	3 延滞金・加算金及び過料	1
	4 雑収入	14
歳入合計		1,694,567

歳出 (単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		113,560
	1 総務管理費	91,059
	2 徴収費	4,421
	3 介護認定審査会費	10,732
	4 認定調査費	4,753
	5 介護予防支援事業費	1,728
	6 趣旨普及費	867
2 保険給付費		1,532,478
	1 介護サービス等諸費	1,355,835
	2 介護予防サービス等諸費	86,205
	3 その他諸費	2,438
	4 高額介護サービス等費	17,000
	5 特定入所者介護サービス給付等費	70,000
	6 高額医療合算介護サービス等費	1,000
3 地域支援事業費		37,843
	1 介護予防事業費	13,814
	2 包括的支援事業・任意事業費	24,029
4 基金積立金		1
	1 基金積立金	1
5 公債費		79
	1 公債費	79
6 諸支出金		606
	1 償還金及び還付加算金	605
	2 繰出金	1
7 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳出合計		1,694,567

平成 22 年 度

宮代町介護保険特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1介護保険料	387,745	377,373	10,372
2支払基金交付金	464,483	438,995	25,488
3使用料及び手数料	14	14	0
4国庫支出金	291,103	273,798	17,305
5県支出金	229,185	217,496	11,689
6財産収入	1	1	0
7繰入金	317,295	309,550	7,745
8繰越金	1	1	0
9諸収入	4,740	650	4,090
歳入合計	1,694,567	1,617,878	76,689

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1総務費	113,560	108,893	4,667
2保険給付費	1,532,478	1,446,183	86,295
3地域支援事業費	37,843	41,120	3,277
4基金積立金	1	11,401	11,400
5公債費	79	79	0
6諸支出金	606	202	404
7予備費	10,000	10,000	0
歳出合計	1,694,567	1,617,878	76,689

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
4,146		109,412	2
498,054		1,034,424	
18,088		19,755	
		1	
		79	
		606	
		10,000	
520,288		1,174,277	2

2. 歳入

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1第1号被保険者保険料	387,745	377,373	10,372	1現年度分特別徴収保険料	336,717
				2現年度分普通徴収保険料	50,428
				3滞納繰越分普通徴収保険料	600
計	387,745	377,373	10,372		

(第 2 款) 支払基金交付金		(第 1 項) 支払基金交付金			
1介護給付費交付金	459,443	433,853	25,590	1現年度分	459,443
2地域支援事業支援交付金	5,040	5,142	102	1現年度分	5,040
計	464,483	438,995	25,488		

(第 3 款) 使用料及び手数料		(第 1 項) 手数料			
1民生手数料	14	14	0	1民生手数料	14
計	14	14	0		

(第 4 款) 国庫支出金		(第 1 項) 国庫負担金			
1介護給付費負担金	276,293	259,620	16,673	1現年度分	276,293
計	276,293	259,620	16,673		

(第 4 款) 国庫支出金		(第 2 項) 国庫補助金			
1調整交付金	1	1	0	1現年度分調整交付金	1

4. 国庫支出金

		(単位：千円)	
説明	歳入	概要	
現年度分特別徴収保険料		(健康福祉課) 65歳以上の第1号被保険者のうち、老齢年金等から天引きとなる現年度分特別徴収介護保険料	
現年度分普通徴収保険料		(健康福祉課) 65歳以上の第1号被保険者のうち、納付書や口座振替により納付された(年金天引きとならない方)現年度分普通徴収介護保険料 ・収納率(見込み) 90.0%	
滞納繰越分普通徴収保険料		(健康福祉課) 第1号被保険者介護保険料の前年度以前の滞納繰越分	

現年度分介護給付費交付金		(健康福祉課) 40歳から64歳までの第2号被保険者の介護保険料について、各医療保険者が医療保険料とあわせて徴収し、社会保険診療報酬支払基金が取りまとめを行い、市町村に配分される交付金 ・負担率 30/100	
現年度分地域支援事業支援交付金		(健康福祉課) 地域支援事業(介護予防分)における第2号被保険者負担分として各医療保険者が徴収し、社会保険診療報酬支払基金が取りまとめを行い、市町村に交付される交付金 ・負担率 30/100	

自立生活支援ヘルパー手数料		(健康福祉課) 自立生活支援ヘルパーの派遣手数料	
---------------	--	-----------------------------	--

現年度分介護給付費負担金		(健康福祉課) 介護保険法に定められた介護給付費に対する負担金 ・負担率 15/100(施設分) 20/100(居宅分)	
--------------	--	---	--

現年度分調整交付金		(健康福祉課) 市町村間の介護保険財源格差を是正するため、第1号被保険者の所得分布や高齢化率等に応じて交付される調整交付金	
-----------	--	--	--

介護保険特別会計

(第4款) 国庫支出金

(第2項) 国庫補助金

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
2地域支援事業交付金(介護予防事業)	4,200	4,285	85	1現年度分	4,200
3地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	10,609	9,892	717	1現年度分	10,609
計	14,810	14,178	632		

(第4款) 県支出金

(第1項) 県負担金

1介護給付費負担金	221,760	210,387	11,373	1現年度分	221,760
計	221,760	210,387	11,373		

(第4款) 県支出金

(第2項) 県補助金

1地域支援事業交付金(介護予防事業)	2,100	2,142	42	1現年度分	2,100
2地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	5,304	4,946	358	1現年度分	5,304
計	7,404	7,088	316		

(第4款) 県支出金

(第3項) 県委託金

1事務費委託金	21	21	0	1事務費委託金	21
計	21	21	0		

(第4款) 財産収入

(第1項) 財産運用収入

1利子及び配当金	1	1	0	1利子及び配当金	1
計	1	1	0		

(第4款) 繰入金

(第1項) 一般会計繰入金

1介護給付費繰入金	191,434	180,772	10,662	1現年度分	191,434
-----------	---------	---------	--------	-------	---------

7. 繰入金

説明	歳入概要
現年度分地域支援事業交付金(介護予防事業)	(健康福祉課) 介護保険法で定められた地域支援事業のうち、介護予防事業について交付される交付金 ・交付率 25 / 100
現年度分地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	(健康福祉課) 介護保険法で定められた地域支援事業のうち、包括的支援事業及び任意事業に対し交付される交付金 ・交付率 40 / 100

現年度分介護給付費負担金	(健康福祉課) 介護保険法で定められた介護給付費に対する負担金 ・負担率 17.5 / 100 (施設分) 12.5 / 100 (居宅分)
--------------	---

現年度分地域支援事業交付金(介護予防事業)	(健康福祉課) 介護保険法で定められた地域支援事業のうち、介護予防事業について交付される交付金 ・交付率 12.5 / 100
現年度分地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	(健康福祉課) 介護保険法で定められた地域支援事業のうち、包括的支援事業及び任意事業について交付される交付金 ・交付率 20 / 100

生活保護介護扶助審査判定業務委託金	(健康福祉課) 県が行う生活保護法上の「介護扶助」事務のうち、町が受託する認定調査及び介護認定審査会による審査判定に関する事務委託金
-------------------	---

介護保険給付費準備基金利子	(健康福祉課) 介護保険給付費準備基金運用利子
---------------	----------------------------

現年度分介護給付費繰入金	(健康福祉課) 介護保険法で定められた介護給付費の町負担分に対する一般会計繰入金
--------------	---

介護保険特別会計

(第 6 款) 繰入金

(第 1 項) 一般会計繰入金

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
2地域支援事業繰入金(介護予防事業)	2,100	2,142	42	1現年度分	2,100
3地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	5,304	5,946	642	1現年度分	5,304
4その他一般会計繰入金	102,598	106,535	3,937	1職員給与費繰入金	78,316
				2事務費繰入金	8,739
				3認定事務費繰入金	15,464
				4一時借入金利子繰入金	79
計	301,436	295,395	6,041		

(第 6 款) 繰入金

(第 2 項) 基金繰入金

1介護保険給付費準備基金繰入金	15,069	14,155	914	1介護保険給付費準備基金繰入金	15,069
2介護従事者処遇改善臨時特例基金繰入金	790	0	790	1介護従事者処遇改善臨時特例基金繰入金	790
計	15,859	14,155	1,704		

(第 6 款) 繰越金

(第 1 項) 繰越金

1前年度繰越金	1	1	0	1前年度繰越金	1
計	1	1	0		

(第 6 款) 諸収入

(第 1 項) 町預金利子

1町預金利子	1	1	0	1町預金利子	1
計	1	1	0		

9. 諸収入

説明	歳入概要
	・負担率 12.5 / 100
現年度分地域支援事業繰入金(介護予防事業)	(健康福祉課) 介護保険法で定められた地域支援事業のうち、介護予防事業の町負担分に対する一般会計繰入金 ・負担率 12.5 / 100
現年度分地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	(健康福祉課) 介護保険法で定められた地域支援事業のうち、包括的支援事業及び任意事業の町負担分に対する一般会計繰入金 ・負担率 20 / 100
介護事務職員給与費繰入金	(健康福祉課) 介護保険事務に従事する職員の人件費分に対する一般会計繰入金
事務費繰入金	(健康福祉課) 認定事務にかかる経費を除き、介護保険事業運営のための事務的経費分に対する一般会計繰入金
認定事務費繰入金	(健康福祉課) 認定事務にかかる事務的経費分に対する一般会計繰入金
一時借入金利子繰入金	(健康福祉課) 一時借入金を借り入れた場合の償還利子に対する一般会計繰入金

介護保険給付費準備基金繰入金	(健康福祉課) 保険給付費の財源の安定化を図るため、過去の介護給付費の決算剰余金を積み立てた基金からの繰入金
介護従事者処遇改善臨時特例基金繰入金	(健康福祉課) 国からの交付金を基に創設した介護従事者処遇改善臨時特例基金からの繰入金

前年度繰越金	(健康福祉課) 平成21年度決算剰余金(科目設定)
--------	------------------------------

町預金利子	(健康福祉課) 歳計現金の運用利子
-------	----------------------

介護保険特別会計

(第9款) 諸収入 (第2項) 収益事業収入

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1介護予防支援事業収入	4,724	644	4,080	1介護予防支援事業収入	4,724
計	4,724	644	4,080		

(第9款) 諸収入 (第3項) 延滞金・加算金及び過料

1第1号被保険者延滞金	1	1	0	1第1号被保険者延滞金	1
計	1	1	0		

(第9款) 諸収入 (第4項) 雑入

1雑入	14	4	10	1実費弁償金	13
				2雑入	1
計	14	4	10		

(単位：千円)

説明	歳入概要
介護予防支援作成料	(健康福祉課) 国保連合会から介護報酬として支払われる、介護予防支援における介護予防ケアプラン作成料

第1号被保険者延滞金	(健康福祉課) 介護保険料延滞金
------------	---------------------

介護予防事業利用者実費弁償金	(健康福祉課) 介護予防事業利用者から徴収する実費分
地図、コピー代等	(健康福祉課) 要介護者及び要支援者のケアプラン作成等の資料として交付する介護認定審査会資料の写しの代金 ・1面につき10円

3.歳出

(第 款) 総務費

(第 項) 総務管理費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国庫支出金	地方債	その他	
1一般管理費	91,059	86,136	4,923	4,125		86,932	2
(1)一般管理事業				(健康福祉課)			
	91,059	86,136	4,923	4,125		86,932	2
				国庫支出金		介護保険料	
				2,750		1,582	
				県支出金		支払基金交	
				1,375		付金	
						900	
						繰入金	
						81,454	
						諸収入	
						2,996	
計	91,059	86,136	4,923	4,125		86,932	2

1. 総務費

節	区分	金額	説明	事業概要
	2給料	43,435	1一般管理事業	91,059
	3職員手当等	23,713		
	4共済費	12,898		
	7賃金	1,436		
	9旅費	29		
	11需用費	28		
	12役務費	190		
	13委託料	43		
	14使用料及び賃借料	11		
	19負担金、補助及び交付金	9,276		
				介護保険事業の運営に係る事務経費
	2給料	43,435	一般職	43,435
	3職員手当等	23,713	管理職手当	503
			管理職員特別勤務手当	15
			地域手当	1,341
			扶養手当	762
			住居手当	258
			一般職通勤手当	428
			超過勤務手当	3,813
			一般職期末手当	10,671
			勤勉手当	5,342
			児童手当	60
			子ども手当	520
	4共済費	12,898	市町村共済組合負担金(一般職)	10,881
			市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	1,958
			地方公務員災害補償基金負担金	59
	7賃金	1,436	臨時職員賃金	1,436
	9旅費	29	職員旅費	29
	11需用費	28	消耗品費	28
	12役務費	190	郵便料	190
	13委託料	43	第三者行為損害賠償求償事務委託料	43
	14使用料及び賃借料	11	ソフトウェアライセンス料	11
	19負担金、補助及び交付金	9,276	市町村総合事務組合負担金(退職手当)	9,266
			研修会等参加負担金	10

介護保険特別会計

(第 1 款) 総務費 (第 2 項) 徴収費

(単位: 千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
1 賦課徴収費	4,319	4,925	606			4,319	
(1) 介護保険料賦課徴収事業				(健康福祉課)			
	4,319	4,925	606			4,319	
						繰入金 4,318	
						諸収入 1	
2 滞納処分費	102	95	7			102	
(1) 滞納処分事業				(健康福祉課)			
	102	95	7			102	
						繰入金 102	
計	4,421	5,020	599			4,421	

区分	金額	説明	事業概要
9 旅費	3	1 介護保険料賦課徴収事業	4,319
11 需用費	75		
12 役務費	1,044		
13 委託料	3,197		
			介護保険料の適正な課税及び公平な徴収事務に係る経費
9 旅費	3	職員旅費	3
11 需用費	75	消耗品費	25
		印刷製本費	50
12 役務費	1,044	郵便料	948
		手数料	96
13 委託料	3,197	電算委託料	3,197
			【本年度の特徴】 ・介護保険料の賦課徴収 ・国保連合会を經由して社会保険事務所等への特別徴収依頼 ・金融機関への保険料振替依頼
12 役務費	102	1 滞納処分事業	102
			介護保険料の徴収の公平性を確保するために、滞納者の状況調査ほか、必要な措置
12 役務費	102	郵便料	102
			【本年度の特徴】 ・滞納処分の通知等の実施

(第 1 款) 総務費 (第 3 項) 介護認定審査会費

1 介護認定審査会費	10,732	10,698	34	21		10,711	
(1) 介護認定審査会運営事業				(健康福祉課)			
	10,732	10,698	34	21		10,711	
				県支出金 21		繰入金 10,711	
計	10,732	10,698	34	21		10,711	

1 報酬	4,890	1 介護認定審査会運営事業	10,732
9 旅費	126		
11 需用費	184		
12 役務費	5,532		
			被保険者の要介護・要支援認定を行う 附属機関の運営
1 報酬	4,890	介護認定審査会委員 20 人	4,890
9 旅費	126	介護認定審査会委員費用弁償	98
		職員旅費	7
		審査会委員旅費	21
11 需用費	184	消耗品費	184
12 役務費	5,532	郵便料	434
		電信料	63
		その他役務費	5,035
			【本年度の特徴】 ・介護認定審査会の開催

(第 1 款) 総務費 (第 4 項) 認定調査費

1 認定調査費	4,753	4,445	308			4,753	
---------	-------	-------	-----	--	--	-------	--

7 賃金	4,329	1 認定調査事業	4,753
8 報償費	30		
9 旅費	40		
11 需用費	20		
13 委託料	291		

(第 4 款) 総務費

(第 4 項) 認定調査費

(単位: 千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 認定調査事業				(健康福祉課)			
	4,753	4,445	308			4,753	
						繰入金 4,753	
計	4,753	4,445	308			4,753	

区分	金額	説明	事業概要
14 使用料及び賃借料	3		
18 備品購入費	40		
7 賃金	4,329	臨時職員賃金	4,329
8 報償費	30	講師謝金	30
9 旅費	40	職員旅費 調査員旅費	10 30
11 需用費	20	消耗品費	20
13 委託料	291	認定調査委託料	291
14 使用料及び賃借料	3	駐車場借上料	3
18 備品購入費	40	その他備品購入費	40
			適正かつ公平な認定による保険給付実施のための訪問面接による基礎調査
			【本年度の特徴】 ・要介護認定における認定調査実施

(第 4 款) 総務費

(第 5 項) 介護予防支援事業費

1 介護予防支援事業費	1,728	1,727	1			1,728	
(1) 介護予防ケアプラン作成事業				(健康福祉課)			
	1,728	1,727	1			1,728	
						諸収入 1,728	
計	1,728	1,727	1			1,728	

12 役務費	75	1 介護予防ケアプラン作成事業	1,728	
13 委託料	290			
14 使用料及び賃借料	1,363			
			15	予防給付における介護予防ケアプラン計画の作成
12 役務費	75	郵便料 電信料	15 60	
13 委託料	290	介護予防ケアプラン作成業務委託料 地域包括支援センター管理システム保守料	6 284	【本年度の特徴】 ・予防給付における介護予防ケアプラン計画の作成
14 使用料及び賃借料	1,363	地域包括支援センター管理システムリース料	1,363	

(第 4 款) 総務費

(第 6 項) 趣旨普及費

1 趣旨普及費	867	867	0			867	
(1) 趣旨普及事業				(健康福祉課)			
	867	867	0			867	
						繰入金 867	
計	867	867	0			867	

11 需用費	867	1 趣旨普及事業	867	
			15	介護保険制度の趣旨普及
11 需用費	867	消耗品費	867	【本年度の特徴】 ・事業者ガイドブックの発行

(第 2 款) 保険給付費

(第 1 項) 介護サービス等諸費

1 居宅介護サービス給付費	572,044	562,108	9,936	185,914		386,130	
---------------	---------	---------	-------	---------	--	---------	--

19 負担金、補助及び交付金	572,044	1 居宅介護サービス給付事業	572,044	
----------------	---------	----------------	---------	--

2. 保険給付費

介護保険特別会計

(第2款) 保険給付費

(第1項) 介護サービス等諸費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国庫支出金	地方債	その他	
(1)居宅介護サービス給付事業 (健康福祉課)							
	572,044	562,108	9,936	185,914		386,130	
				国庫支出金		介護保険料	
				111,494		141,317	
				県支出金		支払基金交	
				74,420		付金	
						171,501	
						繰入金	
						73,312	
2特例居宅介護サービス給付費	100	100	0	32		68	
(1)特例居宅介護サービス給付事業 (健康福祉課)							
	100	100	0	32		68	
				国庫支出金		介護保険料	
				20		24	
				県支出金		支払基金交	
				12		付金	
						30	
						繰入金	
						14	
3地域密着型介護サービス給付費	176,408	119,732	56,676	57,338		119,070	
(1)地域密着型介護サービス給付事業 (健康福祉課)							
	176,408	119,732	56,676	57,338		119,070	
				国庫支出金		介護保険料	
				35,281		43,586	
				県支出金		支払基金交	
				22,057		付金	
						52,888	
						繰入金	
						22,596	
4特例地域密着型介護サービス給付費	100	100	0	32		68	
(1)特例地域密着型介護サービス給付事業 (健康福祉課)							
	100	100	0	32		68	
				国庫支出金		介護保険料	
				20		24	
				県支出金		支払基金交	
				12		付金	
						30	

節		説明	事業概要
区分	金額		
19負担金、補助及び交付金	572,044	居宅介護サービス給付費	572,044
		要介護認定となった在宅の被保険者に対する在宅介護サービスへの保険給付	
		【本年度の特徴】 ・居宅サービスに係る保険給付	
19負担金、補助及び交付金	100	1 特例居宅介護サービス給付事業	100
		緊急その他やむを得ない理由により、要介護認定の効力発生日前に受けた居宅介護サービスへの保険給付	
		【本年度の特徴】 ・必要時に備えた枠設定	
19負担金、補助及び交付金	176,408	1 地域密着型介護サービス給付事業	176,408
		要介護認定となった被保険者が地域密着型介護サービスを利用した場合の保険給付	
		【本年度の特徴】 ・地域密着型介護サービスに係る保険給付	
19負担金、補助及び交付金	100	1 特例地域密着型介護サービス給付事業	100
		緊急その他やむを得ない理由により、要介護認定の効力発生日前に利用した地域密着型介護サービスの保険給付	
		【本年度の特徴】 ・必要時に備えた枠設定	

(第2款) 保険給付費

(第1項) 介護サービス等諸費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国庫支出金	地方債	その他	
						繰入金 14	
5施設介護サービス給付費	545,641	535,669	9,972	177,333		368,308	
(1)施設介護サービス給付事業 (健康福祉課)							
	545,641	535,669	9,972	177,333		368,308	
				国庫支出金 81,846		介護保険料 134,794	
				県支出金 95,487		支払基金交付金 163,585	
						繰入金 69,929	
6特例施設介護サービス給付費	100	100	0	32		68	
(1)特例施設介護サービス給付事業 (健康福祉課)							
	100	100	0	32		68	
				国庫支出金 15		介護保険料 24	
				県支出金 17		支払基金交付金 30	
						繰入金 14	
7居宅介護福祉用具購入費	1,929	1,771	158	627		1,302	
(1)居宅介護福祉用具購入費給付事業 (健康福祉課)							
	1,929	1,771	158	627		1,302	
				国庫支出金 386		介護保険料 476	
				県支出金 241		支払基金交付金 578	
						繰入金 248	
8居宅介護住宅改修費	5,436	4,988	448	1,766		3,670	

節		説明	事業概要
区分	金額		
19負担金、補助及び交付金	545,641	1施設介護サービス給付事業	545,641
19負担金、補助及び交付金	545,641	施設介護サービス給付費	545,641
要介護認定となった施設入所の被保険者が施設サービスを利用した場合の保険給付 【本年度の特徴】 ・施設入所者に係る保険給付			
19負担金、補助及び交付金	100	1特例施設介護サービス給付事業	100
19負担金、補助及び交付金	100	特例施設介護サービス給付費	100
緊急その他やむを得ない理由により、要介護認定の効力発生日前に利用した施設介護サービスの保険給付 【本年度の特徴】 ・必要時に備えた枠設定			
19負担金、補助及び交付金	1,929	1居宅介護福祉用具購入費給付事業	1,929
19負担金、補助及び交付金	1,929	居宅介護福祉用具購入費	1,929
要介護認定となった被保険者に対する日常生活の自立を助けるため必要な福祉用具の購入費用の保険給付 【本年度の特徴】 ・福祉用具購入に係る保険給付			
19負担金、補助及び交付金	5,436	1居宅介護住宅改修費給付事業	5,436

(第2款) 保険給付費

(第1項) 介護サービス等諸費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国庫支出金	地方債	その他	
(1)居宅介護住宅改修費給付事業 (健康福祉課)							
	5,436	4,988	448	1,766		3,670	
				国庫支出金		介護保険料	
				1,087		1,343	
				県支出金		支払基金交	
				679		付金	
						1,630	
						繰入金	
						697	
9居宅介護サービス計画給付費	53,977	60,209	6,232	17,542		36,435	
(1)居宅介護サービス計画給付事業 (健康福祉課)							
	53,977	60,209	6,232	17,542		36,435	
				国庫支出金		介護保険料	
				10,795		13,334	
				県支出金		支払基金交	
				6,747		付金	
						16,183	
						繰入金	
						6,918	
10特例居宅介護サービス計画給付費	100	100	0	32		68	
(1)特例居宅介護サービス計画給付事業 (健康福祉課)							
	100	100	0	32		68	
				国庫支出金		介護保険料	
				20		24	
				県支出金		支払基金交	
				12		付金	
						30	
						繰入金	
						14	
計	1,355,835	1,284,877	70,958	440,648		915,187	

(第2款) 保険給付費

(第2項) 介護予防サービス等諸費

1介護予防サービス給付費	65,444	60,682	4,762	21,269		44,175	
(1)介護予防サービス給付事業 (健康福祉課)							
	65,444	60,682	4,762	21,269		44,175	
				国庫支出金		介護保険料	
				13,089		16,167	

節		説明	事業概要
区分	金額		
19負担金、補助及び交付金	5,436	居宅介護住宅改修費	5,436
要介護認定となった被保険者に対する在宅での日常生活の自立を助ける住宅改修費用に対する保険給付			
【本年度の特徴】			
・住宅改修に係る保険給付			
19負担金、補助及び交付金	53,977	1居宅介護サービス計画給付事業	53,977
要介護認定となった被保険者のケアプラン作成に係る費用の保険給付			
【本年度の特徴】			
・ケアプラン作成費用に係る保険給付			
19負担金、補助及び交付金	100	1特例居宅介護サービス計画給付事業	100
緊急その他やむを得ない理由により、要介護認定の効力発生日前に作成されたケアプラン作成費用の保険給付			
【本年度の特徴】			
・必要時に備えた枠設定			
19負担金、補助及び交付金	65,444	1介護予防サービス給付事業	65,444
要支援認定となった被保険者に対する介護予防サービスを利用した場合の保険給付			
【本年度の特徴】			

(第2款) 保険給付費

(第2項) 介護予防サービス等諸費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国庫支出金	地方債	その他	
				県支出金 8,180		支払基金交付金 19,620 繰入金 8,388	
2特例介護予防サービス給付費	100	100	0	32		68	
(1)特例介護予防サービス給付事業				(健康福祉課)			
	100	100	0	32		68	
				国庫支出金 20		介護保険料 24	
				県支出金 12		支払基金交付金 30 繰入金 14	
3地域密着型介護予防サービス給付費	9,884	10,158	274	3,212		6,672	
(1)地域密着型介護予防サービス給付事業				(健康福祉課)			
	9,884	10,158	274	3,212		6,672	
				国庫支出金 1,977		介護保険料 2,442	
				県支出金 1,235		支払基金交付金 2,963 繰入金 1,267	
4特例地域密着型介護予防サービス給付費	100	100	0	32		68	
(1)特例地域密着型介護予防サービス給付事業				(健康福祉課)			
	100	100	0	32		68	
				国庫支出金 20		介護保険料 24	
				県支出金 12		支払基金交付金 30 繰入金 14	
5介護予防福祉用具購入費	473	432	41	154		319	

2. 保険給付費

節		説明	事業概要
区分	金額		
			・介護予防サービス利用に係る保険給付
19負担金、補助及び交付金	100	1 特例介護予防サービス給付事業	100
19負担金、補助及び交付金	100	特例介護予防サービス給付費	100
			緊急その他やむを得ない理由により、要支援認定の効力発生日前に利用した介護予防サービスの保険給付
			【本年度の特徴】 ・必要時に備えた枠設定
19負担金、補助及び交付金	9,884	1 地域密着型介護予防サービス給付事業	9,884
19負担金、補助及び交付金	9,884	地域密着型介護予防サービス給付費	9,884
			要支援認定となった被保険者に対する地域密着型サービスを利用した場合の保険給付
			【本年度の特徴】 ・地域密着型介護予防サービスに係る保険給付
19負担金、補助及び交付金	100	1 特例地域密着型介護予防サービス給付事業	100
19負担金、補助及び交付金	100	特例地域密着型介護予防サービス給付費	100
			緊急その他やむを得ない理由により、要支援認定の効力発生日前に利用した地域密着型介護予防サービスの保険給付
			【本年度の特徴】 ・必要時に備えた枠設定
19負担金、補助及び交付金	473	1 介護予防福祉用具購入費給付事業	473

介護保険特別会計

(第2款) 保険給付費

(第2項) 介護予防サービス等諸費

(単位: 千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国庫支出金	地方債	その他	
(1)介護予防福祉用具購入費給付事業 (健康福祉課)							
	473	432	41	154		319	
				国庫支出金		介護保険料	
				95		117	
				県支出金		支払基金交	
				59		付金	
						142	
						繰入金	
						60	
6介護予防住宅改修費	2,570	2,345	225	835		1,735	
(1)介護予防住宅改修費給付事業 (健康福祉課)							
	2,570	2,345	225	835		1,735	
				国庫支出金		介護保険料	
				514		635	
				県支出金		支払基金交	
				321		付金	
						770	
						繰入金	
						330	
7介護予防サービス計画給付費	7,534	6,151	1,383	2,449		5,085	
(1)介護予防サービス計画給付事業 (健康福祉課)							
	7,534	6,151	1,383	2,449		5,085	
				国庫支出金		介護保険料	
				1,507		1,861	
				県支出金		支払基金交	
				942		付金	
						2,259	
						繰入金	
						965	
8特例介護予防サービス計画給付費	100	100	0	32		68	
(1)特例介護予防サービス計画給付事業 (健康福祉課)							
	100	100	0	32		68	
				国庫支出金		介護保険料	
				20		24	
				県支出金		支払基金交	
				12		付金	
						30	

2. 保険給付費

節		説明	事業概要
区分	金額		
19負担金、補助及び交付金	473	介護予防福祉用具購入費	473
要支援認定となった被保険者に対し日常生活の自立のため必要な福祉用具購入費用に対する保険給付			
【本年度の特徴】 ・介護予防福祉用具購入に係る保険給付			
19負担金、補助及び交付金	2,570	1 介護予防住宅改修費給付事業	2,570
要支援認定となった被保険者に対する在宅での日常生活の自立を助ける住宅改修費用に対する保険給付			
【本年度の特徴】 ・住宅改修に係る保険給付			
19負担金、補助及び交付金	7,534	1 介護予防サービス計画給付事業	7,534
要支援認定となった被保険者に対する介護予防ケアプラン作成時に係る費用の保険給付			
【本年度の特徴】 ・ケアプラン作成費用に係る保険給付			
19負担金、補助及び交付金	100	1 特例介護予防サービス計画給付事業	100
緊急その他やむを得ない理由により、要支援認定の効力発生日前に作成されたケアプラン作成費用の保険給付			
【本年度の特徴】 ・必要時に備えた枠設定			

介護保険特別会計

(第2款) 保険給付費

(第2項) 介護予防サービス等諸費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国庫支出金	地方債	その他	
						繰入金	
							14
計	86,205	80,068	6,137	28,015			58,190

節		説明	事業概要
区分	金額		

(第2款) 保険給付費

(第3項) その他諸費

1審査支払手数料	2,438	2,258	180	793		1,645
(1)審査支払手数料事業 (健康福祉課)						
	2,438	2,258	180	793		1,645
				国庫支出金		介護保険料
				488		602
				県支出金		支払基金交
				305		付金
						731
						繰入金
						312
計	2,438	2,258	180	793		1,645

13委託料	2,438	1 審査支払手数料事業	2,438	
				介護報酬明細書の審査・支払いに関する委託業務への保険給付
13委託料	2,438	介護報酬明細書審査委託料	2,438	
				【本年度の特徴】 ・国保連合会への審査・支払い業務の委託

(第2款) 保険給付費

(第4項) 高額介護サービス等費

1高額介護サービス費	17,000	26,480	9,480	5,525		11,475
(1)高額介護サービス費給付事業 (健康福祉課)						
	17,000	26,480	9,480	5,525		11,475
				国庫支出金		介護保険料
				3,400		4,200
				県支出金		支払基金交
				2,125		付金
						5,097
						繰入金
						2,178
計	17,000	26,480	9,480	5,525		11,475

19負担金、補助及び交付金	17,000	1 高額介護サービス費給付事業	17,000	
				利用者負担が著しく高額となった場合に所得に応じた基準額を超える部分の給付
19負担金、補助及び交付金	17,000	高額介護サービス費	17,000	
				【本年度の特徴】 ・高額介護サービス費の給付

(第2款) 保険給付費

(第5項) 特定入所者介護サービス給付等費

1特定入所者介護サービス費	69,300	50,800	18,500	22,522		46,778
(1)特定入所者介護サービス事業 (健康福祉課)						
	69,300	50,800	18,500	22,522		46,778
				国庫支出金		介護保険料
				13,860		17,120
				県支出金		支払基金交
				8,662		付金
						20,776

19負担金、補助及び交付金	69,300	1 特定入所者介護サービス事業	69,300	
				低所得の方が介護保険施設を利用した場合の食費・居住費等の負担を軽減するための保険給付
19負担金、補助及び交付金	69,300	特定入所者介護サービス費	69,300	
				【本年度の特徴】 ・介護保険施設等における食費・居住費の一部に対する保険給付

(第2款) 保険給付費

(第5項) 特定入所者介護サービス給付等費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国庫支出金	地方債	その他	
						繰入金 8,882	
2特例特定入所者介護サービス費	100	100	0	32		68	
(1)特例特定入所者介護サービス費給付事業				(健康福祉課)			
	100	100	0	32		68	
				国庫支出金		介護保険料	
				20		24	
				県支出金		支払基金交付金	
				12		30	
						繰入金	
						14	
3特定入所者介護予防サービス費	500	500	0	162		338	
(1)特定入所者支援サービス事業				(健康福祉課)			
	500	500	0	162		338	
				国庫支出金		介護保険料	
				100		123	
				県支出金		支払基金交付金	
				62		150	
						繰入金	
						65	
4特例特定入所者介護予防サービス費	100	100	0	32		68	
(1)特例特定入所者支援サービス事業				(健康福祉課)			
	100	100	0	32		68	
				国庫支出金		介護保険料	
				20		24	
				県支出金		支払基金交付金	
				12		30	
						繰入金	
						14	
計	70,000	51,500	18,500	22,748		47,252	

(第2款) 保険給付費

(第6項) 高額医療合算介護サービス等費

1高額医療合算介護サービス費	1,000	1,000	0	325		675	
----------------	-------	-------	---	-----	--	-----	--

2. 保険給付費

節		説明	事業概要
区分	金額		
19負担金、補助及び交付金	100	1 特例特定入所者介護サービス費給付事業	100
19負担金、補助及び交付金	100	特例特定入所者介護サービス費	100
		低所得の方がやむを得ず要介護認定の効力発生日前に施設を利用した場合の特定入所者介護サービス費の保険給付	
		【本年度の特徴】 ・必要時に備えた枠設定	
19負担金、補助及び交付金	500	1 特定入所者支援サービス事業	500
19負担金、補助及び交付金	500	特定入所者支援サービス費	500
		低所得の方が介護保険施設を利用した場合の食費・居住費等の負担を軽減するための保険給付	
		【本年度の特徴】 ・指定居宅サービス利用時の食費・居住費の一部に対する保険給付	
19負担金、補助及び交付金	100	1 特例特定入所者支援サービス事業	100
19負担金、補助及び交付金	100	特例特定入所者支援サービス費	100
		低所得の方がやむを得ず要支援認定の効力発生日前に施設を利用した場合の特定入所者支援サービス費の保険給付	
		【本年度の特徴】 ・必要時に備えた枠設定	
19負担金、補助及び交付金	1,000	1 高額医療合算介護サービス費給付事業	1,000

19負担金、補助及び交付金	1,000	1 高額医療合算介護サービス費給付事業	1,000
---------------	-------	---------------------	-------

(第 2 款) 保険給付費

(第 6 項) 高額医療合算介護サービス等費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国庫支出金	地方債	その他	
(1)高額医療合算介護サービス費給付事業 (健康福祉課)							
	1,000	1,000	0	325		675	
				国庫支出金		介護保険料	
				200		247	
				県支出金		支払基金交	
				125		付金	
						300	
						繰入金	
						128	
計	1,000	1,000	0	325		675	

区分	金額	説明	事業概要
19負担金、補助及び交付金	1,000	高額医療合算介護サービス費	1,000
			医療保険と介護保険を合わせた自己負担額が高額となった場合に所得に応じた基準額を超える部分の給付
			【本年度の特徴】 ・申請に基づく介護保険自己負担額証明書の発行

(第 3 款) 地域支援事業費

(第 1 項) 介護予防事業費

1介護予防特定高齢者施策事業費	9,729	13,976	4,247	3,647		6,082	
(1)特定高齢者把握事業 (健康福祉課)							
	5,582	8,529	2,947	2,093		3,489	
				国庫支出金		介護保険料	
				1,395		1,103	
				県支出金		支払基金交	
				698		付金	
						1,674	
						繰入金	
						712	
(2)通所型介護予防事業 (健康福祉課)							
	4,147	5,447	1,300	1,554		2,593	
				国庫支出金		介護保険料	
				1,036		819	
				県支出金		支払基金交	
				518		付金	
						1,243	
						繰入金	
						527	
						諸収入	
						4	
2介護予防一般高齢者施策事業費	4,085	2,398	1,687	1,528		2,557	

7賃金	1,870	1 特定高齢者把握事業	5,582	
8報償費	116	2 通所型介護予防事業	4,147	
11需用費	210			
12役務費	291			
13委託料	7,242			
介護予防特定高齢者施策の対象となる介護予防が必要と認められる高齢者(特定高齢者)の把握				
7賃金	1,870	臨時職員賃金	1,870	
11需用費	175	消耗品費	28	
		印刷製本費	147	
12役務費	291	郵便料	291	
13委託料	3,246	生活機能検査委託料	3,246	
【本年度の特徴】 ・介護保険法に基づく生活機能評価の実施 ・特定高齢者のスクリーニング(選定作業) ・特定高齢者の把握				
特定高齢者に対し実施する介護予防を目的とした通所型介護予防事業				
8報償費	116	講師謝金	116	
11需用費	35	消耗品費	35	
13委託料	3,996	介護予防事業委託料	3,996	
【本年度の特徴】 ・運動器の機能向上プログラム(いきいき教室)の実施 ・口腔機能の向上プログラムの実施 ・栄養改善プログラムの実施				
7賃金	461	1 介護予防普及啓発事業	3,725	
8報償費	37	2 地域介護予防活動支援事業	360	
11需用費	152			
12役務費	23			
13委託料	3,412			

3. 地域支援事業費

介護保険特別会計

(第3款) 地域支援事業費

(第1項) 介護予防事業費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国庫支出金	地方債	その他	
(1)介護予防普及啓発事業 (健康福祉課)							
	3,725	2,398	1,327	1,393		2,332	
				国庫支出金		介護保険料	
				929		735	
				県支出金		支払基金交	
				464		付金	
						1,115	
						繰入金	
						473	
						諸収入	
						9	
(2)地域介護予防活動支援事業 (健康福祉課)							
	360	0	360	135		225	
				国庫支出金		介護保険料	
				90		71	
				県支出金		支払基金交	
				45		付金	
						108	
						繰入金	
						46	
計	13,814	16,374	2,560	5,175		8,639	

区分	金額	説明	事業概要
7賃金	461	臨時職員賃金	461
8報償費	37	講師謝金	37
11需用費	60	消耗品費	30
		印刷製本費	30
12役務費	18	保険料	18
13委託料	3,149	介護予防事業委託料	3,149
一般高齢者に対し実施する介護予防の知識の普及啓発、地域での自主的な介護予防活動の支援等			
【本年度の特徴】			
・ますます元気塾の実施			
・(仮)シニアの口腔ケア講座の実施			
・(仮)シニアの食生活講座の実施			
・(仮)認知症予防講座の実施			
介護予防事業のサポートを行なうボランティアの養成			
11需用費	92	消耗品費	92
12役務費	5	保険料	5
13委託料	263	介護予防ボランティア養成講座委託料	263
【本年度の特徴】			
・介護予防ボランティア養成講座の実施			

(第3款) 地域支援事業費

(第2項) 包括的支援事業・任意事業費

1総合相談事業費	60	139	79	36		24	
(1)総合相談事業 (健康福祉課)							
	60	139	79	36		24	
				国庫支出金		介護保険料	
				24		12	
				県支出金		繰入金	
				12		12	
2包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	110	80	30	66		44	
(1)包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 (健康福祉課)							
	110	80	30	66		44	
				国庫支出金		介護保険料	
				44		22	
				県支出金		繰入金	
				22		22	

8報償費	60	1 総合相談事業	60
地域包括支援センターにおける総合相談支援の実施			
8報償費	60	栄養士報償金	60
【本年度の特徴】			
・在宅高齢者に対する訪問栄養指導の実施			
8報償費	90	1 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	110
11需用費	20		
関係機関との協働、民間ケアマネジャーの支援等による包括的・継続的なケア体制の構築			
8報償費	90	講師謝金	90
11需用費	20	消耗品費	20
【本年度の特徴】			
・サービス担当者会議の運営			
・ケアマネジャー等に対する指導・相談			
・支援困難事例への指導助言			
・関係機関、社会資源との連携及び協働体制の整備			

(第3款) 地域支援事業費

(第2項) 包括的支援事業・任意事業費

(単位: 千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国庫支出金	地方債	その他	
3任意事業費	22,524	23,158	634	12,010		10,514	
(1) 認知症高齢者見守り事業				(健康福祉課)			
	194	194	0	117		77	
				国庫支出金		介護保険料	
				78		38	
				県支出金		繰入金	
				39		39	
(2) 介護給付等費用適正化事業				(健康福祉課)			
	464	376	88	279		185	
				国庫支出金		介護保険料	
				186		92	
				県支出金		繰入金	
				93		93	
(3) 地域自立生活支援事業				(健康福祉課)			
	14,436	15,493	1,057	7,156		7,280	
				国庫支出金		介護保険料	
				4,771		2,359	
				県支出金		使用料及び	
				2,385		手数料	
						14	
						繰入金	
						4,907	

3. 地域支援事業費

節		説明	事業概要
区分	金額		
1報酬	3,798	1 認知症高齢者見守り事業	194
8報償費	90	2 介護給付等費用適正化事業	464
9旅費	420	3 地域自立生活支援事業	14,436
11需用費	353	4 家族介護継続支援事業	7,079
12役務費	1,073	5 高齢成年後見制度利用支援事業	251
13委託料	8,580	6 福祉用具・住宅改修支援事業	100
14使用料及び賃借料	1,077		
19負担金、補助及び交付金	114		
20扶助費	7,019		
		認知症高齢者の家族等に対する、位置情報端末機を利用した対象者の現在地や移動経路を電話等による案内	
11需用費	32	印刷製本費	32
12役務費	162	郵便料	1
		加入登録料	15
		端末機基本料	32
		位置情報取得料	51
		現場急行手数料	63
		【本年度の特徴】	
		・位置情報発信機の貸与	
		・サポートセンターによる位置情報の提供	
		・認知症サポーター養成講座の開催	
		国保連合会と連携した、不正、不適切な介護給付費請求の是正のための介護保険費用適正化事業	
11需用費	224	消耗品費	174
		物品等修繕料	50
12役務費	240	郵便料	180
		電信料	60
		【本年度の特徴】	
		・国保連合会との共同による給付費データの分析	
		介護サービスの質の向上や高齢者の生きがいづくり、地域資源を活用したネットワークづくりなどによる高齢者の地域における自立した生活の支援	
1報酬	3,798	介護相談員8人	3,798
9旅費	420	介護相談員費用弁償	380
		職員旅費	4
		介護相談員旅費	36
11需用費	97	消耗品費	37
		物品等修繕料	60
12役務費	430	電信料	430
13委託料	8,500	高齢者給食配食サービス事業委託料	7,093
		自立生活支援ヘルパー派遣委託料	367
		生活管理指導ショートステイ委託料	38
		緊急時対応型ショートステイ委託料	92
		【本年度の特徴】	
		・介護相談員による施設及び家庭訪問	
		・介護相談員を1名増員	
		・配食サービスの提供及び安否確認	
		・緊急時対応型ショートステイ事業、生活管理指導短期宿泊事業、緊急時通報システム事業の実施	

介護保険特別会計

(第3款) 地域支援事業費

(第2項) 包括的支援事業・任意事業費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(4)家族介護継続支援事業				(健康福祉課)			
	7,079	6,804	275	4,248		2,831	
				国庫支出金		介護保険料	
				2,832		1,399	
				県支出金		繰入金	
				1,416		1,432	
(5)高齢成年後見制度利用支援事業				(健康福祉課)			
	251	191	60	150		101	
				国庫支出金		介護保険料	
				100		49	
				県支出金		繰入金	
				50		52	
(6)福祉用具・住宅改修支援事業				(健康福祉課)			
	100	100	0	60		40	
				国庫支出金		介護保険料	
				40		20	
				県支出金		繰入金	
				20		20	
4地域包括支援センター運営管理費	1,335	1,369	34	801		534	
(1)地域包括支援センター運営管理事業				(健康福祉課)			
	1,335	1,369	34	801		534	
				国庫支出金		介護保険料	
				534		264	
				県支出金		繰入金	
				267		270	

節		説明	事業概要
区分	金額		
		緊急時通報システム端末機定期保守料	910
14使用料及び賃借料	1,077	緊急時通報システム機器借上料	1,077
19負担金、補助及び交付金	114	介護相談員研修等参加負担金	114
		要介護状態の高齢者や介護者に対する	
12役務費	60	郵便料	60
20扶助費	7,019	介護用品支給費	7,019
		【本年度の特徴】	
		・紙おむつ・ドライシャンプー等介護用品の支給(要介護1~5の方)	
		判断能力が不十分な高齢者に対する本人保護のための支援	
8報償費	90	講師謝金	90
12役務費	161	成年後見人申立手数料	1
		成年後見人申立登記手数料	4
		成年後見人申立診断書料	6
		成年後見人申立鑑定料	150
		【本年度の特徴】	
		・判断能力が不十分で申し立てる親族等がない高齢者の財産等の管理保護	
		高齢者の安全かつ快適な生活のための	
12役務費	20	介護保険住宅改修支援手数料	20
13委託料	80	住宅改修指導委託料	80
		【本年度の特徴】	
		・介護保険住宅改修費申請に係る理由書作成手数料の介護支援専門員以外への支払い	
1報酬	540	1 地域包括支援センター運営管理事業	1,335
9旅費	61		
11需用費	480		
12役務費	154		
19負担金、補助及び交付金	90		
27公課費	10		
		地域包括支援センターの適正な管理運営	
1報酬	540	介護保険事業運営協議会委員	540
9旅費	61	介護保険事業運営協議会委員費用	
		弁償	36
		職員旅費	25
11需用費	480	消耗品費	100
		燃料費	180
		印刷製本費	50
		物品等修繕料	150
		【本年度の特徴】	
		・地域包括支援センターの管理運営	

(第3款) 地域支援事業費

(第2項) 包括的支援事業・任意事業費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
計	24,029	24,746	717	12,913		11,116	

区分	金額	説明	事業概要
12 役務費	154	電信料 保険料 その他役務費	72 47 35
19 負担金、補助及び交付金	90	主任介護支援専門員専門研修負担金	90
27 公課費	10	自動車重量税	10

(第4款) 基金積立金

(第1項) 基金積立金

1 介護保険給付費準備基金積立金	1	11,401	11,400			1	
(1) 介護保険給付費準備基金積立事業				(健康福祉課)			
	1	11,401	11,400			1	財産収入
計	1	11,401	11,400			1	

25 積立金	1	1 介護保険給付費準備基金積立事業	1	
25 積立金	1	介護給付費準備基金積立金	1	介護保険給付費の増加や保険料収入の減少による財源不足に対応するための基金積立 【本年度の特徴】 介護保険料余剰金及び滞納繰越分保険料収納額の積立

(第5款) 公債費

(第1項) 公債費

1 利子	79	79	0			79	
(1) 公債費利子償還事業				(健康福祉課)			
	79	79	0			79	繰入金
計	79	79	0			79	

23 償還金、利子及び割引料	79	1 公債費利子償還事業	79	
23 償還金、利子及び割引料	79	一時借入金利子	79	一時借入金の利子償還 【本年度の特徴】 ・一時借入金利子分の償還

(第6款) 諸支出金

(第1項) 償還金及び還付加算金

1 第1号被保険者保険料還付金	600	200	400			600	
(1) 第1号被保険者保険料還付事業				(健康福祉課)			
	600	200	400			600	介護保険料
						600	

23 償還金、利子及び割引料	600	1 第1号被保険者保険料還付事業	600	
23 償還金、利子及び割引料	600	第1号被保険者保険料還付金	600	介護保険の資格喪失等による、第1号被保険者の介護保険料に過納が生じた場合の還付 【本年度の特徴】 ・転出、死亡等の資格喪失、及び所得更正等に係る介護保険料の還付

(第 6 款) 諸支出金

(第 1 項) 償還金及び還付加算金

(単位: 千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
2第1号被保険者保険料還付加算金	5	1	4			5	
(1)第1号被保険者保険料還付加算金事業				(健康福祉課)			
	5	1	4			5	
						繰入金	5
計	605	201	404			605	

区分	金額	説明	事業概要
23償還金、利子及び割引料	5	1第1号被保険者保険料還付加算金事業	5
23償還金、利子及び割引料	5	第1号被保険者保険料還付加算金	5
			第1号被保険者の介護保険料過納金等の還付の際に期間に応じて加算する加算金
			【本年度の特徴】 ・還付加算金の支払い

(第 6 款) 諸支出金

(第 2 項) 繰出金

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
1一般会計繰出金	1	1	0			1	
(1)一般会計繰出事業				(健康福祉課)			
	1	1	0			1	
						繰越金	1
計	1	1	0			1	

区分	金額	説明	事業概要
28繰出金	1	1一般会計繰出事業	1
28繰出金	1	一般会計繰出金	1
			前年度決算剰余金の一般会計への繰出し(返還)
			【本年度の特徴】 ・決算剰余金(介護給付費、事務費)の繰出し

(第 6 款) 予備費

(第 1 項) 予備費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
1予備費	10,000	10,000	0			10,000	
(1)介護特会予備費				(健康福祉課)			
	10,000	10,000	0			10,000	
						繰入金	10,000
計	10,000	10,000	0			10,000	

区分	金額	説明	事業概要
		1介護特会予備費	10,000
			各事業において対応できない支出の発生等の不測の場合に備える費用

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当等	計			
本 年 度	町長等							
	議 員							
	その他	48	9,228		9,228		9,228	
	計	48	9,228		9,228		9,228	
前 年 度	町長等							
	議 員							
	その他	48	9,561		9,561		9,561	
	計	48	9,561		9,561		9,561	
比 較	町長等							
	議 員							
	その他	0	△ 333		△ 333		△ 333	
	計	0	△ 333		△ 333		△ 333	

※ 期末手当等は、通勤手当を含むものとする。

2 一般職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	11		43,435	23,133	66,568	12,898	79,466	
前 年 度	11		40,736	23,101	63,837	10,932	74,769	
比 較	0		2,699	32	2,731	1,966	4,697	

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当等	地域手当	扶養手当	住居手当	通勤手当
	本 年 度	518	1,341	762	258	428
	前 年 度	519	1,263	858	678	344
	比 較	△ 1	78	△ 96	△ 420	84
内 訳	区 分	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当		
	本 年 度	3,813	10,671	5,342		
	前 年 度	3,374	10,783	5,282		
	比 較	439	△ 112	60		

※ 管理職手当等は、管理職員特別勤務手当を含むものとする。

(2) 給料の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考															
給 料	千円 2,699	1 給与改定に伴う 増減分	千円 △ 83	給料表改定における減額	改定率 △ 0.19 %															
		2 昇給に伴う 増加分	523	平均昇給間差額×現に 在職する職員数×12月 (5,438円×8人×12月)	平均昇給率 1.21 %															
		3 その他の 増減分	2,259	採用、退職、会計間の異 動等による増減	職員数の変動状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>現在、在職 する職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22年1月1日</td> <td>11 人</td> </tr> <tr> <td>21年1月1日</td> <td>11 人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0 人</td> </tr> </tbody> </table> 採用、退職、会計間の異動 等状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>採用等</th> <th>退職等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>21.1.2～ 22.1.1</td> <td>5 人</td> <td>5 人</td> </tr> <tr> <td>22.1.2～</td> <td>1 人 (見込)</td> <td>1 人 (見込)</td> </tr> </tbody> </table>		現在、在職 する職員数	22年1月1日	11 人	21年1月1日	11 人	増 減	0 人		採用等	退職等	21.1.2～ 22.1.1	5 人	5 人	22.1.2～
	現在、在職 する職員数																			
22年1月1日	11 人																			
21年1月1日	11 人																			
増 減	0 人																			
	採用等	退職等																		
21.1.2～ 22.1.1	5 人	5 人																		
22.1.2～	1 人 (見込)	1 人 (見込)																		

(3) 職員手当の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考	
	千円		千円			千円
職 員 手 当	32	1 給与改定に伴う 増減分	△ 1,492	給与改定による手当額の 変更による減額	管理職手当	△ 1
					地域手当	△ 3
					住居手当	△ 96
					超過勤務手当	△ 8
					期末手当	△ 992
					勤勉手当	△ 392
		2 昇給に伴う 増加分	250		地域手当	16
					超過勤務手当	47
					期末手当	124
					勤勉手当	63
		3 その他の 増減分	1,274	採用、退職、会計間の異 動等による増減	地域手当	65
					扶養手当	△ 96
					住居手当	△ 324
					通勤手当	84
					超過勤務手当	400
					期末手当	756
					勤勉手当	389

(4) 給料及び職員手当の支給状況

ア 職員一人あたりの給与

区 分		一般職員
平成22年1月1日 現 在	平均給料月額	322,870 円
	平均給与月額	343,698 円
	平均年齢	46.03 歳
平成21年1月1日 現 在	平均給料月額	296,773 円
	平均給与月額	320,470 円
	平均年齢	45.01 歳

※ 平均年齢の小数点以下は月数を示す。

イ 初任給

区 分		宮 代 町			国		
大学卒	本年度	1級25号給	178,800 円	同額	1級25号給	172,200 円	同額
	前年度	1級25号給	178,800 円		1級25号給	172,200 円	
高校卒	本年度	1級 5号給	144,500 円	同額	1級 5号給	140,100 円	同額
	前年度	1級 5号給	144,500 円		1級 5号給	140,100 円	

ウ 級別職員数

区 分	一般職員		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成22年1月1日 現 在	1級	1	9.09
	2級	6	54.55
	3級	3	27.27
	4級	1	9.09
	5級	0	0.00
	計	11	100.00

(級別の標準的な職務内容)

級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
職 務	課 長	室 長	主 査	主 任	主 事

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般職員		
本 年 度	職員数 (A)	11 人	11 人	11 人	
	昇給に係る職員数 (B)	11 人	11 人	11 人	
	号給数別内訳	2号給	1 人	1 人	1 人
		4号給	10 人	10 人	10 人
		6号給			
		8号給			
比率 (B) / (A)		100 %	100 %	100 %	
前 年 度	職員数 (A)	11 人	11 人	11 人	
	昇給に係る職員数 (B)	11 人	11 人	11 人	
	号給数別内訳	2号給	2 人	2 人	2 人
		4号給	9 人	9 人	9 人
		6号給			
		8号給			
比率 (B) / (A)		100 %	100 %	100 %	

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	1.95	2.20	4.15	有
前 年 度	2.15	2.35	4.50	有
国の制度	1.95	2.20	4.15	有

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
宮代町	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期 退職特例措置	埼玉県市町村総 合事務組合
国	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期 退職特例措置	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率	3%
支給対象職員数	11人
国の指定基準に基づく支給率	3%

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為で翌年以降にわたるも
又は支出額の見込み及び当該年度

(過年度に係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
地域包括支援センター 管理システム 賃貸借契約	4,547	平成19年度から 平成21年度まで	3,206
高齢者介護用品 支給事業単価契約	高齢者介護等介護用品 支給に要する額		
高齢者等給食配食 サービス事業委託契約	高齢者等給食配食サー ビス事業委託に要する額		
通所型介護予防事業 業務委託契約	通所型介護予防事業 業務委託に要する額		
介護予防普及啓発事業 介護委託契約	介護予防普及啓発事業 業務委託に要する額		

のについての前年度末までの支出額
以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
平 成 22 年 度	1,069			1,069	
平 成 22 年 度	限 度 額 に 同 じ	地 域 支 援 事 業 交 付 要 綱 及 び 埼 玉 県 地 域 支 援 事 業 交 付 金 交 付 要 綱 に 基 づ き 交 付 さ れ る 額			限 度 額 か ら 左 記 特 定 財 源 を 控 除 し た 額
平 成 22 年 度	同 上	同 上			同 上
平 成 22 年 度	同 上	同 上			同 上
平 成 22 年 度	同 上	同 上			同 上